

減税がもたらすこと

学校法人延暦寺学園比叡山中学校 3 年

木下 由唯

「減税」と聞くと、多くの人は「お金に余裕ができる」「生活が楽になる」といった、うれしいイメージを持つのではないのでしょうか。実際、税金の負担が軽くなれば、手元に残るお金が増え、買い物や外食、旅行などに使えるお金も増えます。そうすると、私たちの暮らしにゆとりが生まれ、経済も元気になるかもしれません。とくに、景気が落ち込んでいるときには、減税が人々の消費を後押しする効果が期待されます。企業にとっても、法人税が下がれば利益が出やすくなったり、新しい設備への投資や人の採用も前向きになるでしょう。そう考えると、減税は「いいことづくし」に思えるかもしれません。

でも、話はそんなに単純ではありません。減税によって税金が少なくなるということは国や自治体の収入も減るということです。私たちの生活の支えになる医療や教育、年金、道路の整備や災害対策などは、すべて税金によって成り立っています。もし税収が大きく減ってしまえば、そうした公共サービスの質や範囲を維持できなくなってしまうおそれもあります。さらに、どんな人に減税の効果が届くかによって、その公平さや意味合いも変わってきます。たとえば、高所得の人ばかり得をするような減税では、かえって格差が広がってしまうかもしれません。一方で、低所得の人たちに焦点をあてた減税や、給付金と組み合わせた政策であれば、生活の安定や社会全体の底上げにつながる可能性があると思います。

私は、減税は「目的」ではなく「手段」だと思っています。つまり「税金を減らすこと」自体がゴールではなく、その先にどんな社会をつくりたいのかが大切だと思います。たとえば、子育てをしている家庭への支援としての減税や、環境にやさしい取り組みをする企業への減税など目的がはっきりしていれば国民への理解も得られやすいはずです。

また、忘れてはいけないのは、私たちだけでなく、未来を生きる子どもたちにも関係する話だということです。今の時点で無理な減税をしてしまい、借金が増えれば、その負担は将来の世代に回ってしまいます。一時的な人気や気分を決めるのではなく、数字や事実をしっかりと見て、冷静に考えていくことが大切だと思います。

減税は、私たちの暮らしをより良くする可能性を持っている政策です。しかし、それを成功させるためには、目先の利益だけにとらわれず、社会全体の未来を見すえた、責任ある判断が必要だと私は感じています。